

第5次秋田県男女共同参画推進計画

期間：令和3～7年度

一体的
に策定

- ・男女共同参画社会基本法：県男女共同参画計画
- ・秋田県男女共同参画推進条例：基本計画
- ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律：県女性活躍推進計画

推進の柱

①
あらゆる分野における
女性の活躍推進②
健康で明るく安全・安心
な暮らしの実現③
男女共同参画社会の実
現に向けた基盤の強化

主な取組

(1)女性が活躍し続けられる職場づくりの推進

■若年女性に魅力ある職場づくりの促進

- 「あきた女性活躍・両立支援センター」のコーディネーターによる企業への取組実践等の働きかけや、アドバイザー(社会保険労務士)による一般事業主行動計画の策定やえるぼし・くるみん認定申請等の支援を実施



■企業表彰の実施

- 秋田県女性の活躍推進企業表彰
女性の能力の活用と男女がともに働きやすい職場づくりの取組等が顕著な企業を表彰
- あきた子育て応援企業表彰
子ども・子育て支援に関する取組が顕著な企業を表彰



■秋田とつながる若年女性ネットワークの構築

- 首都圏在住の若年女性のニーズ把握等のための交流会を開催するとともに、ネットワークを形成・拡大し、県内企業の情報や県の支援施策等を効果的に発信



■経営者等の理解促進

- 女性活躍推進に関して優れた取組を行う企業の映像コンテンツを作成し、ウェブサイト等で発信
- 県内3地区で女性活躍推進のロールモデル企業の育成や企業ネットワークの構築のための経営者及びマネジメント層を対象とした研修会を開催



■若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業

- 女性の活躍推進に積極的に取り組む企業が行う職場環境の整備等への助成や、県独自の「えるぼしチャレンジ企業」認定制度により、えるぼし認定の取得を支援

■女性農業者が輝く多彩な起業活動の展開

- 多彩な起業活動への取組とその活性化を図るため、地域をリードする女性農業者を育成するとともに、女性農業者のネットワークを強化

■「秋田県建設産業活性化センター」による建設人材の担い手確保・育成

- 建設人材確保推進員を配置し、建設産業団体や教育・訓練機関等との連携による担い手確保に努めるとともに、女性の就業・活躍を推進
- 建設産業で活躍する女性のネットワークを充実させるとともに、建設業等で働く女性を対象とする研修会や交流会等を実施

(2)女性一人ひとりが活躍できる環境づくりの推進

■県内企業の情報や秋田で働く魅力の発信

- ウェブサイト「あきた女性の活躍応援ネット」やSNS（Instagram、X）による情報発信

あきた女性の活躍応援ネット

■官民一体による女性の意識改革促進

- 官民が一体となって、女性の意識改革や相互研鑽を目的とした学びの場であるラウンドテーブルを実施



■観光業における女性の活躍推進

- 女性従業員の意識啓発に向けたワークショップの開催

■男性の育児休業の取得促進

- 男性が育児休業を取得しやすい環境整備や男性の家事・育児参画を推進するための企業向けセミナー開催
- 家族で楽しみながら家事や育児に取り組む環境整備や男性でも利用可能な「こどものえき」を整備する事業者への支援

■結婚や出産等で離職した女性への就業支援

- 求職者の掘り起こしに関するセミナー、企業向け女性人材活用セミナー、合同就職説明会の開催等



■あきたF・F推進員の養成とスキルアップ

- 新規候補者及び更新対象者に対する研修、地域や企業への講師派遣

■女性人材の活用促進

- 「秋田県女性人材データバンク」の充実及び活用促進



■地域活動における女性の参画を推進

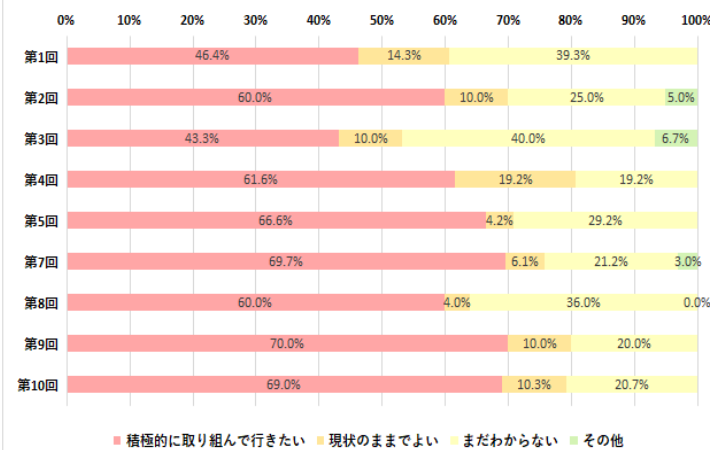
- 女性による新たな活動へのチャレンジやネットワークづくりを支援

◎取組による主な成果

女性自身の意識改革

○若年女性のキャリアについてのアンケート結果

Q ラウンドテーブルに参加し、ご自身のキャリアアップについてどう思われますか。



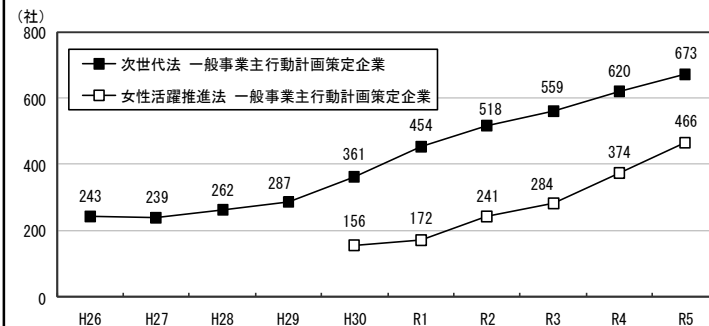
自分のキャリアアップに対して前向きに、積極的に取り組みたいと考える割合が、高くなってきている。

一般事業主行動計画策定済企業数の増加

○企業における女性の活躍推進や両立支援に向けた取組

□女性活躍推進法に基づく行動計画策定企業数(従業員100人以下)

■次世代法に基づく行動計画策定企業数(従業員100人以下)

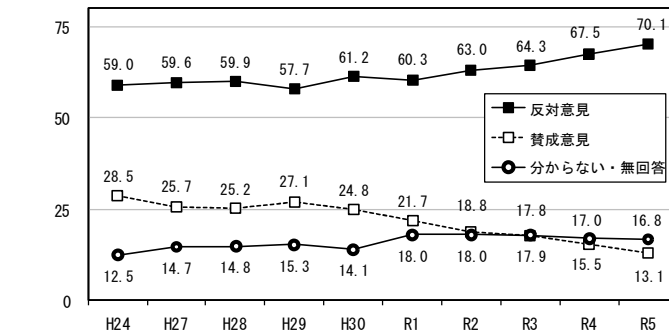


※あきた女性活躍・両立支援センターの企業訪問による働きかけにより、行動計画策定企業数は着実に増加している。
(従業員101人以上の企業は義務化)

県民の男女共同参画に関する意識の変化

○県民意識調査の結果

「男は仕事、女は家庭」という意識への反対意見の割合(%)



男女共同参画の意識が徐々に浸透し、反対意見の割合が年々上昇している。特に、39歳未満の若年層では、75%を超えている。